

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 かどや製油株式会社

コード番号 2612 URL <http://www.kadoya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部長 (氏名) 水戸 優

TEL 03-3492-5545

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(単位:百万円、単位未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,465	—	1,221	—	1,314	—	754	—
20年3月期第2四半期	9,710	2.0	775	7.6	799	7.7	459	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	80.26	—
20年3月期第2四半期	48.87	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	20,487	—	15,223	—	74.3	1,619.55	—	
20年3月期	20,214	—	14,713	—	72.8	1,565.24	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,223百万円 20年3月期 14,713百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注2) 配当予想の具体的修正内容は本日別途開示する「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	21.6	1,700	46.9	1,800	47.5	1,000	47.8	106.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,400,000株 20年3月期 9,400,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 0株 20年3月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 9,400,000株 20年3月期第2四半期 9,400,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については平成20年10月21日に別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期 (6 ヶ月) におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融不安や米国経済の減速、原材料価格高騰等の影響を受け、雇用、設備に過剰感が出てくる等、景気の減速傾向が一段と鮮明になりました。

食品業界におきましては、事故米の流通、中国製品の異物混入等、食品関係の不祥事が連続し、食の安心・安全性の確保が大きな問題として再認識され、品質管理体制の強化が求められコスト増となりました。

このような環境下、当社では、原料価格の高値が続き、その上原油価格の高騰による燃料費や副資材費が嵩んだこともあり、コスト削減だけでは吸収しきれず売上原価は増加しました。

売上につきましては、前期に続き販売価格の改善を行った結果、販売量はごま油、食品ごまともに減少しましたが、売上高は全体で増加となりました。

一方、主にごま油の販売数量が減少したことにより、物流費、販促費等が減少し、販売費及び一般管理費は減少しました。

この結果、売上高は、11,465 百万円、経常利益は 1,314 百万円、四半期純利益は 754 百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期末の資産につきましては、前期末に比べ 273 百万円増加しました。これは現金及び預金が 3,540 百万円、固定資産が償却等で 185 百万円減少したこと等の減少要因があったものの、棚卸資産が 3,328 百万円、売掛金が 733 百万円増加するなどの増加要因により、資産が増加したものであります。

負債につきましては、前期末に比べ 238 百万円減少しました。これは未払法人税等が 359 百万円増加する等の増加要因はあったものの、買掛金が 321 百万円、未払金が 167 百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前期末に比べ 510 百万円増加しました。これは四半期純利益 754 百万円と配当金の支払い 329 百万円により利益剰余金が 425 百万円、その他有価証券評価差額金が 55 百万円、繰延ヘッジ損益が 30 百万円増加したこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 10 月 21 日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

- ・ 四半期財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724	4,264
受取手形及び売掛金	4,810	3,996
商品	0	0
製品	991	770
原材料	5,715	2,860
仕掛品	778	528
貯蔵品	65	63
その他	334	478
流動資産合計	13,417	12,959
固定資産		
有形固定資産	5,318	5,542
無形固定資産	99	123
投資その他の資産	1,653	1,590
固定資産合計	7,070	7,255
資産合計	20,487	20,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,041	3,362
未払法人税等	602	243
賞与引当金	200	169
役員賞与引当金	21	40
その他	734	1,032
流動負債合計	4,598	4,846
固定負債		
退職給付引当金	596	588
役員退職慰労引当金	70	67
固定負債合計	666	655
負債合計	5,264	5,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,083	3,083
利益剰余金	9,842	9,417
株主資本合計	15,085	14,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	111
繰延ヘッジ損益	△ 28	△ 58
評価・換算差額等合計	138	53
純資産合計	15,223	14,713
負債純資産合計	20,487	20,214

(2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計間】

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	11,465
売上原価	7,725
売上総利益	3,740
販売費及び一般管理費	2,519
営業利益	1,221
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	8
為替差益	70
雑収入	17
営業外収益計	99
営業外費用	
支払利息	0
支払手数料	2
雑損失	4
営業外費用計	6
経常利益	1,314
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益計	0
特別損失	
固定資産除売却損	10
特別損失計	10
税引前四半期純利益	1,304
法人税、住民税及び事業税	588
法人税等調整額	△ 38
法人税等合計	550
四半期純利益	754

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,304
減価償却費	326
その他の償却費	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 12
支払利息	0
支払手数料	2
為替差損益(△は益)	△ 5
有形固定資産除売却損益(△は益)	10
売上債権の増減額(△は増加)	△ 813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,328
前払費用の増減額(△は増加)	△ 24
未収入金の増減額(△は増加)	0
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 3
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 165
未払金の増減額(△は減少)	△ 50
未払費用の増減額(△は減少)	△ 72
未払消費税等の増減額(△は減少)	3
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 7
小計	△ 2,811
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△ 0
法人税等の支払額	△ 233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,600
有形固定資産の取得による支出	△ 185
無形固定資産の取得による支出	△ 0
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	△ 21
投資有価証券の取得による支出	△ 2
貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	709

当会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①生産実績

(単位：トン)

区 分 \ 期 別	当四半期累計期間 (平成 21 年 3 月期 第 2 四半期累計期間)	(参考) 前年同四半期累計期間 (平成 20 年 3 月期 中間期)	(参考) 前期 (平成 20 年 3 月期)
ごま油生産量	12,028	12,545	24,599
食品ごま生産量	5,403	5,634	11,074
脱脂ごま生産量	9,414	9,512	18,839

(注) ごま油生産量には輸入原料油の処理を含みます。

②受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

③販売実績

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

区 分 \ 期 別	当四半期累計期間 (平成 21 年 3 月期 第 2 四半期累計期間)	(参考) 前年同四半期累計期間 (平成 20 年 3 月期 中間期)	(参考) 前期 (平成 20 年 3 月期)
ごま油	8,610	7,389	14,627
食品ごま	2,461	1,953	3,827
脱脂ごま	339	221	494
商 品	55	148	300
合 計	11,465	9,711	19,248

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間損益計算書

(単位未満四捨五入)

区 分	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高	9,710	100.0
II. 売上原価	6,236	66.9
売上総利益	3,474	33.1
III. 販売費及び一般管理費	2,699	21.5
営業利益	775	11.6
IV. 営業外収益		
1 受取利息	6	
2 受取配当金	10	
3 為替差益	3	
4 雑収入	11	
営業外収益計	30	0.3
V. 営業外費用		
1 減価償却費	3	
2 支払手数料	2	
3 雑損失	1	
営業外費用計	6	0.1
経常利益	799	8.2
VI. 特別利益		
1 貸倒引当金戻入額	0	
特別利益計	0	0.0
VII. 特別損失		
1 固定資産除売却損	19	
特別損失計	19	0.2
税引前中間純利益	780	8.0
法人税、住民税及び事業税	353	
法人税等調整額	△ 32	
法人税等合計	321	3.3
中間純利益	459	4.7

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満四捨五入)

区 分	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	780
減価償却費	301
その他の償却費	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 8
受取利息及び受取配当金	△ 16
支払手数料	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	19
雑収入	△ 2
会員権の増減額(△は増加)	8
売上債権の増減額(△は増加)	△ 24
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 139
破産更正債権の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	△ 9
未収入金の増減額(△は増加)	2
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 9
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 147
未払金の増減額(△は減少)	△ 138
未払費用の増減額(△は減少)	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 54
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 8
小計	620
利息及び配当金の受取額	16
保険金の受取額	33
法人税等の支払額	△ 232
営業活動によるキャッシュ・フロー	438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 382
無形固定資産の取得による支出	△ 3
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の除却による支出	△ 7
投資有価証券の取得による支出	△ 36
貸付による支出	△ 1
貸付金の回収による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 329
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 317
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,850
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,533